

# 公共事業の評価手法の高度化に向けて ～貨幣換算していない効果の取扱い～



総合技術政策研究センター

建設マネジメント技術研究室 主任研究官 大谷 悟 研究官 佐渡 周子

(キーワード) 公共事業、事業評価、費用便益比、総合評価、貨幣換算していない効果

## 1. はじめに

河川、道路をはじめ公共事業では、維持修繕、災害復旧などを除き、経済効率性を表す指標である費用便益比(B/C)が1以上であることが採択の要件とされている。公共事業による効果は、治水事業による被害軽減、道路事業による走行時間短縮や走行費用軽減等といった直接的な効果のみならず、地域の活性化、環境の保全等広範にわたるが、これらの効果すべてが便益として計上されているわけではない。我が国の公共事業評価では、B/Cとともに、B/C以外の項目も定量的もしくは定性的に列挙して総合評価を行っている。そこで、公共事業の評価手法の高度化を図るため、貨幣換算していない効果の取扱いについて、諸外国の事業評価制度や国内事例等の調査を行っている。

## 2. 諸外国の公共事業の事業評価の動向

諸外国の公共事業の評価においても、B/Cは重要な指標と位置付けられている。ドイツ、ニュージーランドでは、我が国と同様にB/C>1が採択の要件とされているが、イギリス、フランスはB/Cの主要な評価項目であるものの、B/C>1は絶対的な要件とはなっておらず、便益計上されない項目を含めて、総合的に評価され、事業の採択の有無、予算配分の決定等が行われている。

諸外国の便益項目を比較すると、全体的な傾向として、便益として計上している項目数は我が国より多い。我が国では貨幣換算していない地域経済への影響、環境保全の効果等を、二重計上に留意しつつ、便益対象としている国もある。ただし、便益として計上している項目は、国ごと、事業ごとにかなり異なっている。

便益換算されない項目の評価方法についても国により様々である。イギリスの一部の事業では、多基準分析を用いて、B/Cと他の項目から総合的な評価値を算出して、事業採択や事業の優先順位の決定の参考とし

ている<sup>1)</sup>。一方、ドイツではB/C>1で事業を選別した上に、国土計画ほかに関する定性的項目を用いて、事業の優先順位づけを行っている<sup>2)</sup>。アメリカのように、防災関係事業では、生命・財産が危険に曝されるリスク等に重点をおいているものもある。

諸外国では、総じて、公共事業が広範な効果をもたらすことに鑑み、経済効率性という指標を重視しつつも、より広範な効果を評価に取り入れることのできる仕組みを構築しており、その充実に取り組んでいる。

## 3. 国内の事業実施部局等の意見

事業を実施する地方整備局等の意見の中には、事業を実施する地域の特性(例えば、都市部と地方部等)の配慮、地域への効果、最低限提供すべきサービス水準の設定、事業評価を行う単位や段階の見直し等を行うべきという意見がある。地方整備局等に設置されている事業評価監視委員会の議事録をみると、地方整備局等と同様な意見が見られる。

## 4. 今後に向けて

諸外国の動向及び国内の事例等を引き続き調査を行うとともに、これらの結果をもとに、我が国の公共事業の事業評価に関して、貨幣換算されていない効果の取扱いについて、それを評価に組み入れるとする場合の論点の整理を行う。さらに、これらの論点について、調査研究を進めていく。

### 【参考】

- 1) Department for Communities and Local Government : Multi-criteria analysis : a manual, 2009, Department for Transport : Transport Analysis Guidance, April 2011 など
- 2) Federal Ministry of Transport, Building and Urban Development ; Federal Transport Infrastructure Plan 2003, 2003